

平成29年度事業経過報告

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

第1 各種会議の開催と出席

項 目	事 業 内 容		
1 総会・理事会等の開催	第1回理事会	4月27日 長崎県勤労福祉会館	・28年度事業経過報告、収支計算及び監査報告 ・29年度事業計画(案)、予算(案) ・永年勤続警備員等表彰(案) ・警備員不足に伴う長崎県及び長崎県建設業協会に対する要望事項
	定時総会	5月19日 ベストウェスタン プレミアホテル長崎	・28年度事業経過報告、収支計算及び監査報告 ・29年度事業計画(案)、予算(案)
	第2回理事会	6月28日 長崎県勤労福祉会館	・交通誘導警備員不足に伴う対策
	第3回理事会	12月13日 長崎県勤労福祉会館	・県公共工事での自家警備の試行に伴う対応状況 ・協会財務会計事務処理規程の一部改正 ・表彰の上申
	第4回理事会	平成30年3月15日 長崎県勤労福祉会館	・平成29年度定時総会の開催 ・県警本部長との連名表彰の上申 ・新規入会の審査
	教育検定委員会	5月27日 ポリテクセンター長崎	特別講習交通誘導警備業務2級事前打合会 (神奈川県 早川考査員)
	教育検定委員会	7月8日 九州教具(株)	特別講習施設警備業務2級事前打合会 (群馬県 佐戸考査員)
	教育検定委員会	9月2日 大村商工会議所	特別講習雑踏警備業務2級事前打合会 (佐賀県 松浦考査員)
2 全警協、九警協の総会等への出席	全警協定時総会	6月7日 東京	児玉会長
	九警協通常総会	6月15日 福岡	児玉会長、吉山専務理事
	全国専務理事会議	7月5日 東京	吉山専務理事
	全国安全衛生大会	7月5日 東京	吉山専務理事
	警備の日全国大会	11月2日 東京	児玉会長、吉山専務理事
	九警協理事会	11月16日 熊本	児玉会長
	九警協専務理事・事務職員会議	1月31日 福岡	吉山専務理事、岩永職員
	全国事務職員会議	2月16日 東京	岩永職員
	全警協防災委員会	3月7日 東京	児玉会長

第2 警備業務適正化のための各種施策の推進

項 目	事 業 内 容
1 労務管理、社会保険未加入問題改善	労務管理や社会保険加入状況等の調査、関係資料の提供等を実施し、啓発、是正に努めた。
2 業法違反行為等の排除	1 警察本部生活環境課の指導を受け、会員に係る警備業法違反行為等の排除に努めた。 2 各種資料等を発出し、警備業務適正化の推進に努めた。

第3 関係機関団体との緊密な連携

項目	事業内容
1 県警担当部門との緊密な連携	警察本部生活環境課と常に緊密な連携を図り、協会業務の適正な運営について推進した。
2 暴力団等反社会的勢力排除対策の推進	長崎県暴力追放運動推進センター資料を「けいきょう長崎」に掲載し、暴力団等からの不当要求に対する対策について、会員に周知徹底を図った。
3 関係機関団体の諸活動への参加	関係機関団体が行う下記の地域安全・交通安全・暴力追放等の各種運動に積極的に参加した。 (1)長崎県犯罪のない安全安心まちづくり推進県民会議 6月6日 (2)長崎地区企業等安全対策懇話会 10月6日 (3)地域安全・暴力追放運動 安全・安心まちづくり長崎県大会 10月10日 (4)県警年頭視閲式 平成30年1月12日 (5)長崎県交通安全推進県民協議会総会 平成30年2月19日 (6)特殊詐欺対策官民合同会議 平成30年2月23日
4 協会業務の適正運営	長崎県監査事務局による監査 平成29年8月24日 長崎県監査事務局による「県の財政援助団体に対する予備監査」受監

第4 組織体制の充実強化

項目	事業内容			
1 加盟員の新規加入の促進	【新規入会状況】			
	入会月日	会社名	代表者	所在地
	4月1日	太陽総合警備株式会社	一瀬 理	長崎市畝刈町1152番地1
	4月1日	サンガード(株)	江口 英宏	佐世保市上柚木町3466
	【退会状況】			
2 表彰制度の活性化	退会月日	会社名	代表者	所在地
	6月30日	五光警備保障有限会社	平山 和章	長崎市桶屋町66-4
2 表彰制度の活性化	5月19日開催した平成29年度定時総会において、永年勤続及び優良警備員の各表彰を行い、その功労を称えた。 ◎永年勤続(30年) なし ◎永年勤続(20年) 7社 15名 ◎永年勤続(10年) 19社 60名 ◎優良警備員 8社 22名			
3 警備員教育事業体制の充実強化	県知事の認定職業訓練事業である警備員教育事業を継続して実施するため、講師体制(常勤2名、非常勤4名)の維持に努めた。			
4 特別講習等講師体制の確保	1 「研修センターふじの」で開催される全国教育幹部研修会及び特別講習現任講師研修会に講師候補者及び現任講師を派遣するなどして講師体制の充実確保に努めた。 ○特別講習現任講師、講師候補者研修会 ①交通誘導警備業務(講師候補者対象) 4月18日(火)～4月21日(金) 1名 ②雑踏警備業務(講師候補者対象) 5月23日(火)～5月26日(金) 2名			

	③施設警備業務(講師候補者対象) 5月30日(火)～6月2日(金)	1名
	④交通誘導警備業務(1級講師対象) 8月29日(火)～9月1日(金)	1名
	⑤交通誘導警備業務(1級講師対象) 9月19日(火)～9月22日(金)	2名
	⑥交通誘導警備業務(1級講師対象) 10月1日(日)～10月4日(水)	1名
	⑦交通誘導警備業務(2級講師対象) 11月21日(火)～11月24日(金)	1名
	⑧施設警備業務(1級講師対象) 11月28日(火)～12月1日(金)	2名
	⑨施設警備業務(1級講師対象) 12月19日(火)～12月22日(金)	2名
	⑩施設警備業務(2級講師対象) 平成30年3月3日(土)～3月6日(火)	1名
	⑪施設警備業務(2級講師対象) 平成30年3月13日(火)～3月16日(金)	2名
	⑫主任講師研修会 平成30年3月19日(月)～3月20日(火)	1名
2	九州ブロック特別講習講師合同研修会(福岡県篠栗町) 11月18日(土)～11月19日(日)	8名

第5 事務処理等の合理化

項目	事業内容
1 OA機器等の活用	各種事務作業等においては、OA機器等を積極的に活用し、効率化を図った。
2 パソコン及びインターネットの積極的な活用	1 警備員教育及び警備員指導教育責任者講習等においては、パソコン、プロジェクター、DVD等を積極的に活用し、講習効果を高めた。 2 協会からの連絡、情報提供はインターネットホームページなどを積極的に活用し、情報を公開するとともにその都度内容を更新した。

第6 警備業務に関する調査研究

項目	事業内容
1 警備業関係法令の指導、調査研究	警備業法については、会員に周知徹底を図るとともに、その運用について、警察本部生活環境課に適宜質疑するなどして、その適正な運用について研鑽を重ねた。
2 基礎資料収集整備	適正な警備業務運営を図るため、警備業関係基礎資料の収集整備を図った。

第7 警備現場活動の適正化の推進

項目	事業内容	(人)
----	------	-----

1 警備員教育事業の 推進状況	種別	区分	施設	交通	貴重品運搬	計
	新任警備員教育	認定対象	43	28	0	71
		認定対象外	14	13	0	27
		計	57	41	0	98
	現任警備員教育	認定対象	120	251	1	372
		認定対象外	412	932	9	1,353
		計	532	1,183	10	1,725
注:現任警備員教育の認定対象外は、延べ人数を計上						

第8 教育事業の推進

項目	事業内容
1 警備員指導教育 責任者講習等の 実施状況	<p>1 警備員指導教育責任者講習</p> <p>(1) 1号講習 6月21日(水)～6月29日(木) 県勤労福祉会館</p> <p>新規 18名受講 12名合格 (合格率 66.7%)</p> <p>追加 3名受講 2名合格 (合格率 66.7%)</p> <p>(2) 2号講習 9月25日(月)～9月29日(金) 県勤労福祉会館</p> <p>新規 15名受講 8名合格 (合格率 53.3%)</p> <p>追加 7名受講 6名合格 (合格率 85.7%)</p> <p>2 機械警備業務管理者講習 10月25日(水)～27日(金) 県勤労福祉会館</p> <p>3名受講 2名合格 (合格率 66.7%)</p> <p>3 現任指導教育責任者講習</p> <p>(1) 1号講習 11月14日(火) 県勤労福祉会館 39名受講</p> <p>(2) 2号講習 11月15日(水) 県勤労福祉会館 34名受講</p> <p>(3) 3号講習 11月16日(木) 県勤労福祉会館 14名受講</p> <p>(4) 2号講習 11月17日(金) 県勤労福祉会館 17名受講</p>
2 特別講習の実施 状況	<p>1 交通誘導警備業務2級</p> <p>5月27日(土)、5月28日(日) ポリテクセンター長崎</p> <p>受講者(新規) 56名 合格 34名 合格率 60.7%</p> <p>受講者(再) 18名 合格 2名 合格率 11.1%</p> <p>・事前講習 学科～5月14日(日)、実技～5月21日(日)</p> <p>2 施設警備業務2級</p> <p>7月8日(土)、9日(日) 九州教具(株)</p> <p>受講者(新規) 39名 合格 20名 合格率 51.3%</p> <p>受講者(再) 6名 合格 2名 合格率 33.3%</p> <p>・事前講習 学科～7月1日(土)、実技～7月2日(日)</p> <p>3 雑踏警備業務2級(佐賀県との共催)</p> <p>9月2日(土)、3日(日) 大村商工会議所、アルカディア大村</p> <p>受講者(新規) 40名 合格 36名 合格率 90.0%</p> <p>受講者(再) 7名 合格 2名 合格率 28.6%</p> <p>・事前講習 学科～8月26日(土)、実技～8月27日(日)</p>

第9 各種研修事業の活性化

項目	事業内容
----	------

1 経営者研修会の開催	平成30年1月19日(金)、ホテルセントヒル長崎において、経営者研修会を開催した。 <研修項目> ①「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置等について」 長崎労働局雇用環境・均等室 内山昭宣 室長補佐 ②「警備業の現状及び指導事項について」 県警察本部生活環境課 武藤誠 課長補佐 ③「警備業におけるテロの未然防止について」 県警察本部外事課 山口隆宏 課長補佐
2 各種研修会の開催	4月3日(月) 警備員教育事業講師研修会

第10 相談・斡旋事業の推進

項目	事業内容
1 相談業務処理能力の向上	会員からの警備業務の実施に関する質疑、照会等に関しては、警察本部生活環境課に確認するなどして的確に指導を行って記録化するとともに、事務局全員が情報の共有化を図り、相談業務処理能力の向上に努めた。
2 警備業務教材及び資器材の斡旋	特別講習及び警備員指導教育責任者講習等に関する教本・問題集、DVD等の斡旋販売を行った。

第11 広報活動と共同警備事業の推進

項目	事業内容
1 広報活動の実施	1 機関誌「けいきょうながさき」を2回(8月～第64号、30年2月～第65号)発行し、効果的な広報活動に努めた。 2 「警備の日」(11月1日)の広報として、10月31日長崎市内でキャンペーンを実施し、警備業の認知度向上と警備員募集について広報活動を推進した。 ・11月1日長崎新聞に新聞広告を掲載した。 3 インターネット上の当協会ホームページで広報活動を推進した。
2 共同警備事業	平成29年度は、共同警備事業は実施せず。

第12 労働・福祉対策の推進

項目	事業内容
1 労働災害防止の推進	1 全警協からの送付資料「重大労災事故速報制度」を活用したほか、各種教育活動において労働災害の防止に努めた。 2 全警協主催の労働災害防止「論文」「ポスター」「標語」への募集を行い、うち優秀作品を推薦応募した。 優秀作品 【ポスター部門】 ・(株)スターライト 山本 宗治 【標語部門】 ・九州液化瓦斯福島基地(株) 松尾 佳典 「慣れた頃 気持ちにすきあり事故招く 初心忘れず安全作業」 ・九州液化瓦斯福島基地(株) 田中 美保

	<p>「一寸待て その目その手で再確認 大きな声で指差呼称」 ・(株)ふよう長崎 山口 彰一 「もう一度 気になるところ 再点検」 【論文部門】 該当なし</p>
2 各種保険、年金等への加入促進	1 認定訓練教育申し込みに際し、雇用保険等のチェックを行うとともに、各種保険への加入促進を図った。

第13 災害支援対策の推進

項 目	事 業 内 容
1 災害支援活動の積極的な推進	県警察本部との災害支援協定(平成10年12月7日締結)に基づき、大規模災害時における差出可能な警備員・車両・通信機などの調査を行うとともに、県警に報告するなど災害支援体制の整備を図った。
2 防災教育訓練の実施及び防災訓練への参加	<p>1 警備員教育に当たっては、防災に関する教育を組み入れ防災知識の能力向上に努めた。</p> <p>2 6月3日(土)五島市下大津町で実施された県防災訓練に2社4名が参加し、警察本部との大規模災害時における災害支援協定に基づき、緊急車両の交通誘導訓練を行った。</p>